

市税負担と市民サービス

住民基本台帳の人口と世帯
(平成24年3月31日現在)
人口 66,385人
世帯 22,870世帯

市税の市民負担

1人当たり 4万4,588円
(13万57円)
1世帯当たり 12万4,243円
(38万6,543円)

市民サービス

1人当たり 94万1,433円
(39万3,439円)
1世帯当たり 262万3,282円
(116万9,340円)

() 内は昨年度



| | |
|-------------|---------|
| 土 木 費 | 35,942円 |
| 災 害 復 旧 費 | 34,628円 |
| 教 育 費 | 32,567円 |
| 農 林 水 産 業 費 | 30,487円 |
| 衛 生 費 | 27,411円 |
| 商 工 費 など | 45,704円 |

◆ 市債(借金)の現状

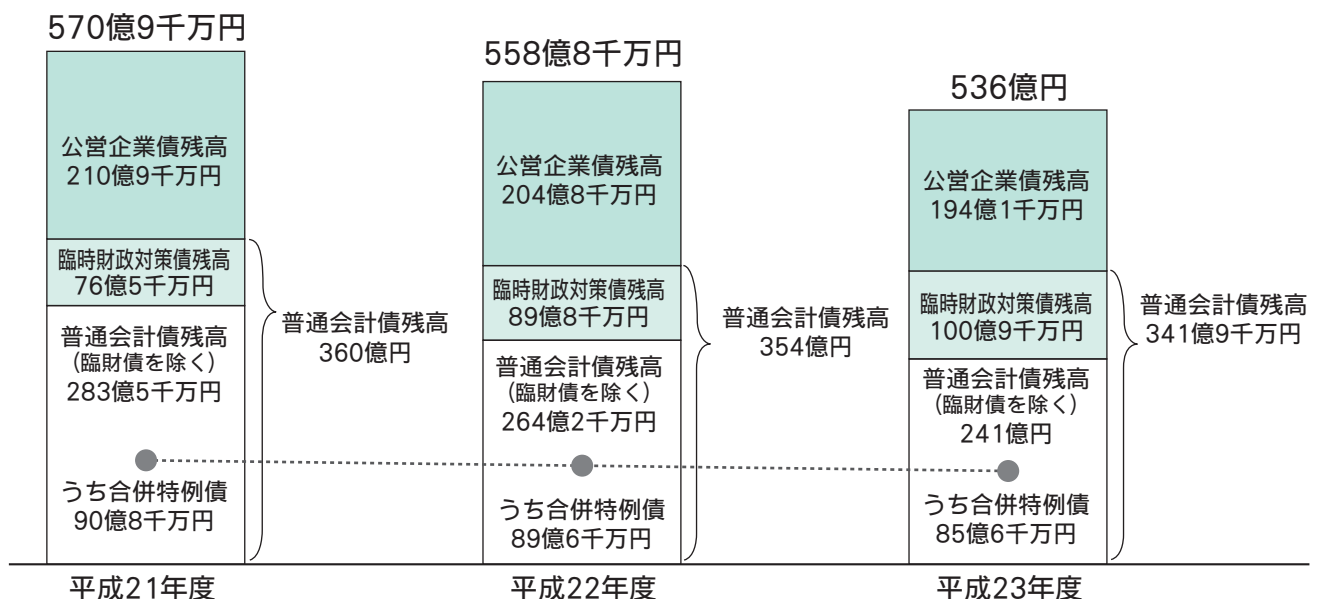
平成23年度末
市債の残高
536億円
1人当たりの額
807,411円

市債残高は、臨時財政対策債で前年度より11億3千万円増加しているものの、普通会計債全体では12億1千万円減少しました。また公営企業債でも10億7千万円減少しているため、全体では前年度より22億8千万円減少しました。

なお、普通会計債は、平成21年度をピークに減少傾向に転じており、これは新図書館建設など合併後に実施した大型事業の終了などによるものです。

※臨時財政対策債(臨財債)とは…

普通交付税の代替え措置として発行する市債をいいます。その返済費用は、国が全額負担することとなっています。

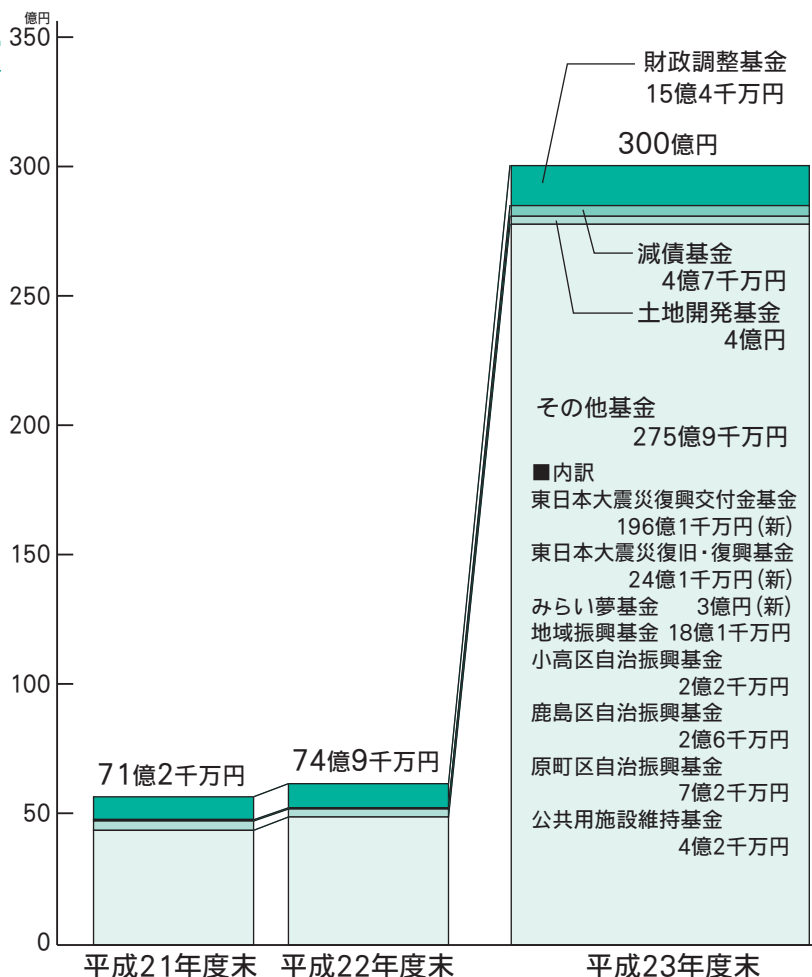


◆ 基金(貯金)の現状

平成23年度末
基金残高
300億円
1人当たりの額
451,909円

基金残高は、東日本大震災関連基金の新設に伴い、前年度より225億6千万円増加した300億円になりました。

増加した主な要因は、東日本大震災復興交付金基金(新規)で196億1千万円増、東日本大震災復旧・復興基金(新規)で24億1千万円増、減債基金で4億6千万円増、みらい夢基金(新規)で2億4千万円増などによるものです。



◆ その他の会計の決算

特別会計 (普通会計に合算されないもの)

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 差引き |
|----------|-------------|------------|------------|
| 国民健康保険 | 111億9,748万円 | 96億5,127万円 | 15億4,621万円 |
| 後期高齢者医療 | 2億2,704万円 | 2億2,208万円 | 496万円 |
| 介護保険 | 52億6,632万円 | 46億6,724万円 | 5億9,908万円 |
| 介護サービス事業 | 1,147万円 | 1,147万円 | - |
| 簡易水道事業 | 7,684万円 | 6,437万円 | 1,247万円 |
| 農業集落排水事業 | 8億2,457万円 | 6億2,530万円 | 1億9,927万円 |
| 太田財産区 | 113万円 | 100万円 | 13万円 |

公営企業会計

| 会計名 | 収入 | 支出 | 差引き | |
|---------|-----|------------|------------|------------|
| 水道事業 | 収益的 | 6億8,400万円 | 8億2,176万円 | △1億3,776万円 |
| | 資本的 | 3億1,564万円 | 5億6,704万円 | △2億5,140万円 |
| 病院事業 | 収益的 | 31億8,097万円 | 30億8,004万円 | 1億93万円 |
| | 資本的 | 4億1,479万円 | 5億6,811万円 | △1億5,332万円 |
| 工業用水道事業 | 収益的 | 3億1,122万円 | 3億7,192万円 | △6,070万円 |
| | 資本的 | 6,554万円 | 7,906万円 | △1,352万円 |
| 下水道事業 | 収益的 | 9億9,009万円 | 12億9,350万円 | △3億341万円 |
| | 資本的 | 9億3,343万円 | 12億4,752万円 | △3億1,409万円 |

※収入・支出決算額には仮払消費税と地方消費税を含みます。

※収益的収入支出の差引きのマイナスは、現金支出を伴わない減価償却費などによるものであり、現金の不足額ではありません。

※資本的収入支出の差引きのマイナスは、補てん財源などによって補てんしています。